

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL http://www.systech-i.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 秀紀  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5148)0400  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	963	△9.6	△30	—	△34	—	△41	—
26年3月期	1,065	19.4	45	—	42	—	36	—
(注) 包括利益	27年3月期		△41百万円(—%)		26年3月期		36百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△30.75	—	△5.2	△3.4	△3.1	
26年3月期	27.18	27.11	4.4	4.2	4.2	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	977	770	78.4	573.87		
26年3月期	1,024	820	79.6	611.56		
(参考) 自己資本	27年3月期		765百万円	26年3月期		815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△10	△16	△9	399
26年3月期	95	△61	△0	435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	9	25.8	1.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6	△16.3	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.7	

(注) 27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	526	7.7	△3	—	△6	—	△9	—	△6.74
通期	1,142	18.6	43	—	37	—	28	—	21.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,336,700株	26年3月期	1,336,300株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,178株	26年3月期	2,178株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,334,500株	26年3月期	1,333,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	542	△16.2	△52	—	△56	—	△56	—
26年3月期	647	11.3	26	—	23	—	22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△42.30	—
26年3月期	17.05	17.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	814	—	663	—	80.9	—	493.66	
26年3月期	877	—	728	—	82.5	—	542.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 658百万円 26年3月期 724百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	277	3.2	△12	—	△12	—	△9.11	
通期	620	14.4	17	—	16	—	12.23	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成27年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	6百万円	6百万円

(注) 純資産減少割合については、現在集計中であり確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(重要な後発事象)	27
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や企業業績の回復などから株価も上昇基調となり緩やかな景気回復傾向となっております。

当社では、主力事業であるiLearning事業において、IT技術者向け資格取得のための学習ソフトウェア（iStudyシリーズ）の売上高は、技術者の資格取得離れ等の影響により年々減少しており、新たな主力製品として、企業向け社員学習総合管理システム（iStudy Enterprise Server）の販売拡大に注力してまいりました。iStudy Enterprise Serverは、お客様にご利用いただける限り、利用費用、保守及び運用サポート費用を継続的にいただくことができるストック型ビジネス（契約期間に応じて契約金額を月額按分して売上計上）と、新規導入時に発生する導入支援費用やオプション製品等、納品と同時に売上を一括計上するフロー型ビジネスから構成されております。

iStudy Enterprise Serverのストック型ビジネス売上高については、当連結会計年度において当社全体固定費用の54.6%を賄える利益を生み出すまで成長しておりますが、iStudyシリーズの売上高が想定を上回るペースで落ち込んでいることと、iStudy Enterprise Serverの新規案件獲得が価格競争の激化により苦戦し、フロー型ビジネス売上高が計画を下回りました。

その結果、売上高、利益とも前期に比べ大幅に下回りました。売上高は963百万円（前期比9.6%減）、営業損失30百万円（前期は45百万円の利益）、経常損失34百万円（前期は42百万円の利益）、当期純損失41百万円（前期は36百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [iLearning事業]

iLearning事業におきましては、個人、法人向けeラーニング学習コンテンツ「iStudyシリーズ」の売上高が落ち込んでいること、企業の社員の総合学習システムである「iStudy Enterprise Server」の新規案件獲得が価格競争激化により計画を下回ったことにより、当連結会計年度の売上高、利益は、前期を大幅に下回りました。

その結果、売上高は384百万円（前期比21.5%減）、セグメント損失68百万円（前期は20百万円の利益）となりました。

#### [Learning事業]

Learning事業におきましては、オラクル認定定期研修売上高は、前期に比べ11.5%減少いたしました。一方、企業向け定額制研修（SEカレッジ）及び情報処理資格試験対策研修（独習ゼミ）、研修申込代行サービス（Learning Service）が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は382百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益28百万円（前期比7.4%減）となりました。

#### [人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業におきましては、IT技術者の派遣及び業務請負売上高が前期に比べ大きく落ち込んだものの、医療業界向け人材紹介が好調に推移いたしました。利益率の高い人材紹介売上高が伸長したことにより利益は前期に比べ大きく改善いたしました。

その結果、売上高は196百万円（前期比9.8%減）、セグメント利益9百万円（前期は6百万円の損失）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループにおいては、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、各事業において成長分野へのシフトを急ぎ、安定した収益基盤の強化と業績向上に全力で取り組んでまいります。

## [iLearning事業]

企業向け社員学習総合管理システムである「iStudy Enterprise Server」の販売を強化してまいります。また、売上高が減少しているIT技術者向け資格取得のための学習ソフトウェア（iStudyシリーズ）については、iStudyシリーズの中で需要が高いコンテンツに特化して開発・販売を行ってまいります。

- 既存企業のグループ各社への横展開を目指す営業活動
- サポート・運用サービスの拡充及び保守料金の改定による売上高増加
- 「iStudy Enterprise Server」の継続的なバージョンアップと品質向上
- 最新バージョンのオラクルマスター認定試験に対応したiStudyシリーズの開発・販売

## [Learning事業]

経営環境の好転に伴い企業の人材採用や育成が活発になっており、連結子会社である株式会社SEプラスが運営する、IT技術者向け定額制研修「SEカレッジ」は、売上高が51.6%増加（前期比）しております。また当社が提供する1社向け企業内オラクル研修（オンサイト研修）についても売上高が148.8%増加（前期比）しております。今後も企業の人材育成は活発に行われることが想定されます。企業のニーズに応えられる企業内及び自宅学習への展開を下記の取り組みを、より強化してまいります。

- SEカレッジ講座の拡充
- 1社向け企業内研修の営業強化
- ペーパーレス研修システムの拡充

## [人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業では、現在、臨床検査技師・治験コーディネーター等を中心に展開している医療業界向け人材紹介の拡充、介護分野への参入ならびにITエンジニア派遣事業の医療機関向けへの展開を開始いたします。

- コメディカル関連における人材紹介事業の拡充
- 介護分野への人材紹介事業の参入
- 医療機関向けITエンジニア派遣事業の参入

次期につきましては、売上高1,142百万円、営業利益43百万円、経常利益37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、977百万円となりました。これは主に、現金及び預金25百万円、売掛金14百万円、有形固定資産6百万円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し207百万円となりました。これは主に買掛金8百万円の減少、前受収益12百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、770百万円となりました。これは主に利益剰余金50百万円の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、399百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、10百万円（前期は95百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失34百万円、減価償却費12百万円、法人税等の支払額11百万円、売上債権の減少14百万円、前受収益の増加12百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は16百万円（前期は61百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入れ10百万円、固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は9百万円(前期は0百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	92.6	89.9	82.9	79.6	78.4
時価ベースの自己資本比率	40.6	43.6	101.4	128.3	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2 有利子負債の残高がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うこととしております。当連結会計年度の配当につきましては、平成26年4月25日に公表いたしました通り1株当たり5円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### i 事業に関するリスクについて

##### ① 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものとないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われなかった場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成27年3月末現在で、6名のうち3名が当社の役員又は従業員であり、残り3名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようにしておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 競合に関するリスクについて

## ① ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ② ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



iii 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

① ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年8月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

③ 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナーを通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 当社グループの事業体制に関するリスクについて

小規模組織であることについて

当社は、平成27年3月末現在、従業員33名と（内、契約社員1名）小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

v 個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、当社グループのサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 技術革新への対応に関するリスクについて

当社グループは、iLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社グループの対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社グループのiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の（Real）E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社グループの主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくためには個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社グループは、このようなITエンジニアのために、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、学習できる環境や様々な学習コンテンツを提供したいと考えております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、売上及び利益の増収・増益を重視しております。特に強固な収益基盤を確保するためにストックビジネスの契約数増加と売上高営業利益率の上昇が重要であると考えております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して当社グループが成長していくために、安定した収益基盤の強化が重要であると考えており、ストック型ビジネスの売上高増加に注力してまいりました。今後も、ストック型ビジネス売上高を、当社全体固定費用の80%を賄える利益確保ができる規模まで拡大し安定した収益基盤の強化を図ってまいります。また、各事業セグメントの成長分野の拡販に注力し、全事業の黒字化をめざしてまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

#### （1）組織体制の強化と人材の育成

当社グループが継続的に企業価値を拡大していくためには、より高いサービスの提供と新しい製品の開発が不可欠であると考えております。そのためには、優秀な人材の採用と育成並びに組織体制の強化が重要であります。労働条件の改善や新しい雇用形態の導入を図り、働きやすい魅力ある職場作りに取り組むとともに、定期的に社内勉強会や外部研修を実施し、社員一人一人のスキルアップ強化を図り、バランスの取れた組織体制の構築に努めてまいります。

#### （2）収益力の強化

当社グループでは、売上高営業利益率の上昇を重要な経営指標としております。特にiLearning事業における「iStudy Enterprise Server」製品関連では、大型案件が増加しておりプロジェクト単位での適正なコスト管理と進捗管理が、さらに重要になっております。継続的に実施している固定経費の見直しとともにプロジェクト単位の適正なコスト管理強化を図り収益力強化に努めてまいります。

#### （3）安定した収益基盤の確立

保守契約や、運用サポート及び定額制研修等のストックビジネスの契約数の増加に努め、グループ売上高に対するストックビジネス割合を50%まで増やしてまいります。安定した収益基盤の確立により新規製品開発や新規事業への投資を実現し、さらなる成長を目指してまいります。

### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であり海外との取引が軽微なことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	624,050	598,071
売掛金	138,577	124,246
有価証券	10,133	10,135
商品及び製品	3,799	3,436
前払費用	9,165	10,008
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
繰延税金資産	1,070	258
その他	7,689	11,061
貸倒引当金	△227	△237
流動資産合計	944,260	906,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,677	33,475
減価償却累計額	△23,802	△25,790
建物(純額)	8,874	7,684
工具、器具及び備品	117,076	106,406
減価償却累計額	△105,245	△98,729
工具、器具及び備品(純額)	11,830	7,676
リース資産	3,900	3,900
減価償却累計額	△2,080	△2,860
リース資産(純額)	1,820	1,040
有形固定資産合計	22,525	16,401
無形固定資産		
ソフトウェア	11,231	9,023
その他	1,014	901
無形固定資産合計	12,245	9,925
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
繰延税金資産	613	631
その他	5,616	4,004
貸倒引当金	△2,096	△2,096
投資その他の資産合計	45,483	43,889
固定資産合計	80,253	70,215
資産合計	1,024,514	977,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,170	37,055
未払金	25,607	25,977
未払法人税等	9,128	3,644
未払消費税等	9,882	14,974
前受金	13,873	13,018
預り金	4,831	4,654
前受収益	92,128	104,671
その他	840	1,197
流動負債合計	201,461	205,195
固定負債		
リース債務	1,092	273
繰延税金負債	0	-
退職給付に係る負債	1,351	1,667
固定負債合計	2,443	1,940
負債合計	203,905	207,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,624	347,788
資本剰余金	※1 983,073	※1 983,236
利益剰余金	△514,018	△564,405
自己株式	△778	△778
株主資本合計	815,901	765,842
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	4,708	4,218
純資産合計	820,609	770,061
負債純資産合計	1,024,514	977,197

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,065,868	963,263
売上原価	593,153	553,383
売上総利益	472,714	409,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,116	57,906
給料手当及び賞与	171,948	169,629
法定福利費	27,274	27,858
販売促進費	4,541	3,619
広告宣伝費	14,099	13,830
賃借料	23,848	23,605
退職給付費用	1,300	1,337
支払報酬	21,127	21,144
減価償却費	12,542	8,851
その他	93,632	112,312
販売費及び一般管理費合計	427,431	440,094
営業利益又は営業損失(△)	45,283	△30,214
営業外収益		
受取利息	2,043	2,098
無効ユニット収入	※1 943	※1 806
未払配当金除斥益	489	-
その他	240	72
営業外収益合計	3,718	2,977
営業外費用		
証券事務取扱手数料	5,000	5,902
その他	1,075	1,287
営業外費用合計	6,075	7,190
経常利益又は経常損失(△)	42,925	△34,428
特別利益		
新株予約権戻入益	796	382
特別利益合計	796	382
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,705	△34,045
法人税、住民税及び事業税	8,495	6,207
法人税等調整額	△1,034	794
法人税等合計	7,460	7,002
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,244	△41,047
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	36,244	△41,047

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	36,244	△41,047
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	36,244	△41,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,244	△41,047
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	347,234	982,682	△550,263	△778	778,875	—	5,757	784,632
当期変動額								
新株の発行	390	390	—	—	781	—	—	781
当期純利益又は当期 純損失(△)	—	—	36,244	—	36,244	—	—	36,244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△1,049	△1,049
当期変動額合計	390	390	36,244	—	37,025	—	△1,049	35,976
当期末残高	347,624	983,073	△514,018	△778	815,901	—	4,708	820,609

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	347,624	983,073	△514,018	△778	815,901	—	4,708	820,609
当期変動額								
新株の発行	163	163	—	—	327	—	—	327
剰余金の配当	—	—	△9,338	—	△9,338	—	—	△9,338
当期純利益又は当期 純損失(△)	—	—	△41,047	—	△41,047	—	—	△41,047
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△489	△489
当期変動額合計	163	163	△50,386	—	△50,058	—	△489	△50,548
当期末残高	347,788	983,236	△564,405	△778	765,842	—	4,218	770,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	43,705	△34,045
減価償却費	18,102	12,727
長期前払費用償却額	1,802	1,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	399	316
固定資産除却損	16	-
受取利息及び受取配当金	△2,043	△2,098
売上債権の増減額(△は増加)	△12,159	14,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,854	363
仕入債務の増減額(△は減少)	8,469	△8,115
前受収益の増減額(△は減少)	32,411	12,543
預り金の増減額(△は減少)	863	△177
その他	△3,526	1,976
小計	95,903	△458
利息の受取額	2,039	2,085
法人税等の支払額	△2,642	△11,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,300	△10,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△11,717	△6,173
定期預金の増減額(△は増加)	△50,022	△10,019
その他	54	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,685	△16,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△819	△819
株式の発行による収入	528	220
配当金の支払額	-	△8,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△9,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,324	△35,999
現金及び現金同等物の期首残高	402,469	435,793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 435,793	※1 399,794



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社SEプラス

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(その他有価証券)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

(製品・商品)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表上の資本剰余金	330,112千円	330,275千円
株式交換に伴う会計処理	652,960千円	652,960千円
連結貸借対照表上の資本剰余金	983,073千円	983,236千円

## (連結損益計算書関係)

※1 無効ユニット収入の内容は、次のとおりであります。

クラウドライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,335,300	1,000	—	1,336,300

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加1,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,178	—	—	2,178

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	—	1,465
	平成22年6月17日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	—	3,242
合計			—	—	—	—	4,708

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,338	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,336,300	400	—	1,336,700

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加400株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,178	—	—	2,178

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	—	1,351
	平成22年6月17日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	—	2,867
合計			—	—	—	—	4,218

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日定時株主総会	普通株式	9,338	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(千円)	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	6,672	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	624,050千円	598,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,257千円	△198,276千円
現金及び現金同等物	435,793千円	399,794千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「iLearning事業」、「Learning事業」、「人材紹介・派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「iLearning事業」は、E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売を提供しております。

「Learning事業」は、Oracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

「人材紹介・派遣事業」は、医療業界向け人材紹介及びITエンジニア向けの転職、派遣紹介を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	合計 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	489,920	358,366	217,581	1,065,868	—	1,065,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,060	—	13,428	14,489	△14,489	—
計	490,981	358,366	231,009	1,080,357	△14,489	1,065,868
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	20,591	31,275	△6,752	45,114	168	45,283
セグメント資産	169,137	46,981	23,584	239,703	784,811	1,024,514
その他の項目						
減価償却費	11,990	5,812	299	18,102	—	18,102
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,497	2,968	58	11,524	—	11,524

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額168千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額784,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金624,050千円、関係会社短期貸付金150,000千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	合計 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	384,445	382,659	196,158	963,263	—	963,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	—	2,157	2,792	△2,792	—
計	385,079	382,659	198,316	966,055	△2,792	963,263
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△68,992	28,975	9,633	△30,383	168	△30,214
セグメント資産	136,197	60,713	20,862	217,773	759,423	977,197
その他の項目						
減価償却費	8,641	3,901	184	12,727	—	12,727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,147	2,136	—	4,283	—	4,283

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額168千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額759,423千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金598,071千円、関係会社短期貸付金150,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	611円56銭	573円87銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	27円18銭	△30円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円11銭	—円—銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	36,244千円	△41,047千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	36,244千円	△41,047千円
普通株式の期中平均株式数	1,333,180株	1,334,500株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,382	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,399	442,970
売掛金	100,470	85,047
有価証券	10,133	10,135
商品及び製品	3,799	3,436
前払費用	9,070	9,902
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	9,336	13,118
流動資産合計	767,210	714,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,660	32,458
減価償却累計額	△23,560	△25,445
建物(純額)	8,100	7,013
工具、器具及び備品	111,782	101,113
減価償却累計額	△100,754	△93,945
工具、器具及び備品(純額)	11,028	7,167
リース資産	3,900	3,900
減価償却累計額	△2,080	△2,860
リース資産(純額)	1,820	1,040
有形固定資産合計	20,948	15,221
無形固定資産		
ソフトウェア	9,698	6,162
その他	1,014	901
無形固定資産合計	10,713	7,063
投資その他の資産		
関係会社株式	34,050	34,050
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	5,552	3,969
貸倒引当金	△2,096	△2,096
投資その他の資産合計	78,856	77,273
固定資産合計	110,517	99,558
資産合計	877,728	814,169



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,069	16,411
未払金	8,889	6,650
未払法人税等	3,400	812
未払消費税等	6,294	7,033
前受金	12,313	11,683
預り金	2,467	2,010
前受収益	92,128	104,671
その他	1,090	1,591
流動負債合計	147,651	150,865
固定負債		
リース債務	1,092	273
繰延税金負債	0	-
固定負債合計	1,092	273
負債合計	148,743	151,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,624	347,788
資本剰余金		
資本準備金	88,752	88,916
その他資本剰余金	241,359	241,359
資本剰余金合計	330,112	330,275
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
繰越利益剰余金	47,216	△18,574
利益剰余金合計	47,317	△18,474
自己株式	△778	△778
株主資本合計	724,275	658,811
新株予約権	4,708	4,218
純資産合計	728,984	663,030
負債純資産合計	877,728	814,169

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	647,660	542,450
売上原価	353,977	343,531
売上総利益	293,682	198,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,716	39,666
給料手当及び賞与	96,430	87,182
法定福利費	15,045	14,427
販売促進費	4,541	3,619
広告宣伝費	2,932	1,628
賃借料	14,891	13,388
支払報酬	14,529	14,555
減価償却費	12,141	8,623
その他	66,839	67,890
販売費及び一般管理費合計	267,067	250,981
営業利益又は営業損失(△)	26,614	△52,062
営業外収益		
受取利息	1,972	2,019
無効ユニット収入	721	709
未払配当金除斥益	489	-
その他	240	-
営業外収益合計	3,424	2,729
営業外費用		
証券事務取扱手数料	5,000	5,902
その他	1,075	1,287
営業外費用合計	6,075	7,190
経常利益又は経常損失(△)	23,963	△56,523
特別利益		
新株予約権戻入益	796	382
特別利益合計	796	382
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24,743	△56,141
法人税、住民税及び事業税	2,014	311
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	2,012	311
当期純利益又は当期純損失(△)	22,730	△56,452

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	347,234	88,361	241,359	329,721	100	2	24,484	24,586
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△2	2	—
新株の発行	390	390	—	390	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	22,730	22,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	390	390	—	390	—	△2	22,732	22,730
当期末残高	347,624	88,752	241,359	330,112	100	0	47,216	47,317

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△778	700,763	5,757	706,521
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
新株の発行	—	781	—	781
当期純利益又は当期純損失(△)	—	22,730	—	22,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1,049	△1,049
当期変動額合計	—	23,511	△1,049	22,462
当期末残高	△778	724,275	4,708	728,984

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	347,624	88,752	241,359	330,112	100	0	47,216	47,317
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△0	0	—
新株の発行	163	163	—	163	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,338	△9,338
当期純利益又は当期 純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△56,452	△56,452
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	163	163	—	163	—	△0	△65,791	△65,791
当期末残高	347,788	88,916	241,359	330,275	100	0	△18,574	△18,474

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△778	724,275	4,708	728,984
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
新株の発行	—	327	—	327
剰余金の配当	—	△9,338	—	△9,338
当期純利益又は当期 純損失(△)	—	△56,452	—	△56,452
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△489	△489
当期変動額合計	—	△65,464	△489	△65,953
当期末残高	△778	658,811	4,218	663,030

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法によっております。

(その他有価証券)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(製品・商品)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。